

平成24 年度（ 23 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 24 年 10 月 2 日

1 事務事業 の 現状 (DOC)	事務事業名 No. 740302 財務会計システム運用事業		主管課名 財政課								
	この事務事業の位置		課長名 佐伯 文夫								
	政策	その他									
	施策	その他(体系外)									
	基本事業	その他(財政課)									
	(1)事業の概要										
	予算編成から決算処理までの一連の財務会計事務を電算化されたシステムにより運用する。			(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)							
				名称	単位						
				財務会計システム稼働時間数	時間						
				その指標							
(23年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)											
予算編成、予算執行、歳入調定、決算、支払事務、事務事業評価、実施計画に運用。											
24年度計画		前年と同様 変更あり	変更内容								
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)			(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)								
財務会計システム			名称	単位							
			財務会計システム経費	千円							
			その指標								
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)			(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)								
関連するシステムと連携させ効率的な運用を行う。			名称	単位							
			連携するシステム数	件							
			その指標								
(4)結果(上位基本事業の意図：基本事業にどのように貢献するか)			(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)								
(空欄)			名称	単位							
			その指標								
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標	年度	単位	22年度実績値	23年度実績値	24年度計画値	25年度目標値	26年度目標値	27年度目標値			
(5)の活動指標		時間	100	100	100	100	100	100			
(6)の対象指標		千円	20,592	18,790	14,122	11,278	11,278	11,278			
(7)の成果指標		件	25	25	25	25	25	25			
(8)の結果の成果指標											
(10)予算費目		会計	01 一般会計			款	02	項	01	目	06
(11)コスト		年度	22年度実績値	23年度実績値	24年度計画値	25年度目標値	26年度目標値	27年度目標値			
事業費(決算又は予算額)		単位	20,592	18,790	14,122	11,278	11,278	11,278			
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0	0	0			
	一般財源	千円	20,592	18,790	14,122	11,278	11,278	11,278			
人件費B		千円	922	1,015	1,015	1,015	1,015	1,015			
正職員従事時間×人数		時間×人	125 × 2	90 × 3	90 × 3	90 × 3	90 × 3	90 × 3			
正職員以外の人件費		千円				0					
その他費用C		千円	65	0	0	0	0	0			
トータルコストA+B+C		千円	21,579	19,805	15,137	12,293	12,293	12,293			
単位あたりコスト		千円/ 千円	1	1	1	1	1	1			
(トータルコスト / (6)の対象指標)		千円/									
		千円/									

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名 No. 740302 財務会計システム運用事業	(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？ 平成18年度に導入したシステムのため、23年度の9月末日でリース期間が終了した。現在は再リース中であるがハードウェアの保守は最大7ヶ月であり、24年度の9月に満了するため、新システムへ移行予定である。
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？ 平成5年 から	
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？ 予算から決算までの事務を電算システムにより行うこととなったため	
	(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？ 変化していない 変化している 変化している → 変化した内容	

3 評価(SEE) 目的妥当性 有効性 効率性 公平性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務 →	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する
		自治事務 →	根拠法令 この事務を行う根拠又は理由	財務計画事務を正確に効率的に行う必要がある。
	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく 結びつかない →	理由	
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる → 拡大 できない → 縮小	内容	
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる → 追加 できない → 拡充 絞込み	内容	
	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい 多少影響がある 影響はない →	理由又は内容	
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる できない →	理由又は内容	新システムの導入にあわせて機能を充実させる
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	ある → 庁内事業 ない → 庁外事業	類似事業名 類似事業との再編の可能性	ある → 内容 ない
	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある ない →	内容	
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある ない →	内容	
(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある → 現状で適正 ない → 検討が必要 受益者がいない	内容		

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
		コストの方向性	削減	事業費の方向性	減額	成果の方向性	維持
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	経費を増大させることなく機能がさらに充実したシステムの導入を目指す。					